



高知県に異動して3年近くたちますが、秋になると温暖な高知県でも当たり前ですが日が沈むのが早くなり、社会に劇的な変化をもたらしたコロナ禍にあっても季節は変わらずめぐるものだと、今更のように実感されます。変化の大きい時代にあっては、変わらないものへの関心が強くなることも多いです。こだわりや強迫が、変化に伴う不安に対する防衛機制となることが再認識されます。高知県出身の森田正馬先生が開発した森田療法は、強迫症を含む神経症を対象とするわが国の代表的な精神療法ですが、森田先生が活躍された19世紀末から20世紀初頭にかけては、第一次世界大戦やスペインかぜなど世界規模で社会が大きく変化した時代で、この時期に精神分析学も創設されました。精神科医療のあり方は、社会と切り離しては考えられません。

本誌の編集後記は、2年弱に1回程度、編集委員がもちまわりで担当します。著者は、2013年12月より編集委員に加えていただき、これで5回目になります。著者の最近の編集後記の執筆手順は、おおむね決まっております。担当する編集後記が掲載される号の内容が決まった頃に、過去1年程度の編集後記のPDFを学会HPからダウンロードして参考にさせていただきながら、締め切りの1週程度前から草案を練ります。最近の編集後記はコロナの話題がほとんどなので、今回は少しやり方を変えて、過去に自分が書いたものにも目を通しました。初めて編集後記を執筆した2015年2月号では、2014年4月から始まった本誌のオンラインジャーナル配信について取り上げ、投稿システムのオンライン化や毎月の編集委員会のWEBカンファレンス、自宅での仕事・イクメンの増加など、ライフスタイ

ル、家族や社会のあり方の変化に伴い精神医学のあり方も変容するかもしれないなどと述べておりました。昨年から続くウィズ・コロナ時代の社会の急激な変化のなか、精神科医療の今後の方向性について、ますます考えさせられます。

本号では、精神医学講座担当者会議によるアンケート結果にもとづく資料として、新型コロナウイルス感染症の流行が大学精神医学教室の診療と教育に与えた影響についての報告を掲載しております。また、特集として、「周産期における母親のメンタルヘルスと子どもの養育支援」について取り上げています。ウィズ・コロナの時代に大学病院のなかには診療体制の縮小を余儀なくされ、精神科医の育成に苦慮している地域もありますが、メンタルヘルス対策の重要性はさまざまな領域でますます増大しています。著者の専門とする児童精神科の領域でも入院や外来診療が縮小される動きがありますが、子どもの自殺は急増しており、しっかりした対策が求められています。ビフォー・コロナの頃から、周産期メンタルヘルスに関しては、高齢出産・不妊治療・出生前診断・妊産婦の自殺・児童虐待など新たな課題が増え、妊産婦だけでなく、そのパートナーや乳幼児という家族全体のメンタルヘルス・ケアを包括的に対応する必要がありました。全国的に、さまざまな母子支援強化が進められ、高知県でもコロナ禍の2020年10月1日から、産後2週間と1ヵ月の2回の産婦健診が県内全34市町村で無償化し公費負担になりました。ウィズ・コロナ時代に増大するメンタルヘルスのニーズに、精神科医療が多領域とどう連携して応えていくか、2万人近い本学会会員に期待される役割は大きいはずです。

高橋秀俊